



Title	第一次大戦下の補欠選挙1915-1918：総力戦の衝撃
Author(s)	岡田, 新
Citation	大阪大学英米研究. 2014, 38, p. 87-124
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99384
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

第一次大戦下の補欠選挙 1915 - 1918 —総力戦の衝撃—

岡田 新

1 はじめに

第一次大戦は、イギリス社会を根底から覆した。1914年8月に始まった大戦は、大方の予想に反して、クリスマスまでには終わらなかつた。それどころか、戦争は4年にわたつて続き、イギリスだけで90万人を越す膨大な犠牲者を出した。開戦当初、記録的な数の志願兵がドーバー海峡を渡つた。だが塹壕戦による壮絶な消耗戦は、やがて徴兵制の導入を必然にした。戦争は、志願兵や将軍だけの戦いではなくなり、国民大衆が否応なく死地へと駆り出された。ロイド・ジョージ（Lloyd George）率いる軍需省の指揮の下、あらゆる資源が戦争遂行に捧げられた。イギリスの津々浦々には、戦地に赴く覚悟を問うキッチエナー将軍（H.H.Kitchener）のポスターが掲げられた。志願しない者を指弾する将軍の姿は、「夜警国家」が「総力戦」の司令塔に変貌したことを象徴していた。

大戦は、イギリスの政党政治も根本的に変革した。1910年の二度の総選挙で、二大政党の独占的な地位はすでに崩れ始めていた。とはいへ、第一次大戦の勃発までイギリスの政治は、なお自由党と統一党（Unionists）の対抗を軸に形づくられていた¹。しかし大戦後、自由党はアスクィス（H.H.Asquith）派とロイド・ジョージ派に分裂、戦後は惨めに凋落する。かわって大戦後、労働党が野党第一党の地位に躍り出た。分裂した自由党は、二度とかつての

栄光ある地位を取り戻すことはない。19世紀中葉から大英帝国の最盛期の政治の舵を握った自由党は、主役の座から引きずり降ろされた。かわって統一党（保守党）と労働党が対抗する20世紀の政治が姿を現す。自由党は、第一次大戦の最大の政治的犠牲者となったのである。

こうした根本的な政治構造の転換が、なぜ第一次大戦を契機に起こったのか。これを説明することは、容易ではない。研究史上様々な解釈が試みられてきた。自由党の分裂が、自由党の選挙基盤を崩壊させた、という見方がある。一方、自由党没落の主な原因を、大戦後に根本的に鋳直された選挙制度に求める論者もいる。第一次大戦がイギリス社会にもたらした巨大な変化そのものが、自由党の退場を余儀なくさせた、という見解も根強い。どの様な要因がどの様に第一次大戦後の政治変動を創りだしたのか。この問題は、今なお現代イギリス政治史の研究にとって、枢要な研究の課題である²。

本稿は、第一次大戦の戦時下の補欠選挙を分析の対象としている。従つて大戦後の政治変動についての研究課題に直接答えることを意図してはいない。戦火の続く間、選挙については主要政党間の政治休戦が厳格に維持された。補欠選挙は、無所属や諸派の候補が主要政党の候補に挑戦した時にだけ実施された。飲酒規制や徴兵制、空軍の整備など戦時に固有のイッシュが補欠選挙では争われた。一方大戦後は第四次選挙法改正によって、成人男子に初めて普通選挙権が保障され、長年の激しい闘争の果て、ついに女性にも選挙権が付与された。戦火とともに政治休戦も終止符を打ち、戦勝をもたらしたロイド・ジョージは、政党の枠を越えて自分を支持する候補に「クーポン」とよばれる信用状を発行、自由党は骨肉の争いに陥る。停戦後間もなく実施されたとはいえ、選挙制度においても、政治情勢においても、第一次大戦後の総選挙は戦時下の補欠選挙とは全く様相が異なる。

しかし大戦とともに巨大な政治的・社会的変革がイギリス全体を襲った。こうした変化が戦時の政党の選挙基盤に何らかの影響を与えたのではないか、と想定することは、荒唐無稽とは言えまい。中央政界では、早くも1915年5月にアスキス首相は自由党単独政権を放棄し、統一党と労働党の一部を加

えた連立内閣の形成に踏み切った。更に1916年12月には、ロイド・ジョージがアスキスを首相の座から追い、自ら首相に就任、アスキスに従う自由党議員は閣外に去った。一方かつて体制を揺るがした労働組合は、戦争の勃発とともに、総力戦の体制に加わった。暴力に訴えることすらためらわなかつた婦人参政権の活動家も、戦争への協力を転じた。内戦寸前の状況にあつたアイルランドのユニオニストですら、ドイツへ銃口を向けた。戦前の政治構造は、総力戦の砲火の中で瓦解し、与党であった自由党も砲声の背後で分裂する。大戦後の劇的な政治変動の端緒は、すでに銃火の下で形作られていた。こうした変化が政党の選挙基盤に影響を及ぼさなかつたと考えることは難しい。

戦況の推移や政権の枠組の変動にもかかわらず、主要政党の間の選挙での政治休戦は、終戦まで堅持された。従つてごく一部を除いて、議席という形で変化が現れることはなかつた。だが政党の党勢の消長の要因を探る選挙史の視点からすれば、戦時下の各党の選挙における支持基盤にどのような変化が現れていたか。これを分析することは、大戦後の政治変動の胎動を戦火の中に探し出す上で重要な意味を持っている。第一次大戦後の政治変動を、戦前から戦後に至る時間軸の上に位置づける上で、それは欠かすことのできない作業の一つだからである。

本稿はこうした観点から、ブリストル大学が所蔵する補欠選挙の選挙パンフレット（By-election Address）と選挙統計を資料として、未曾有の総力戦がイギリスの政党の選挙基盤に与えた衝撃を、特に無所属候補が多数の票を集めた補欠選挙に注目して考察しようとするものである³。

第1次大戦の戦時下で行われたイングランド、ウェールズ、スコットランドの補欠選挙は、107を数えた。ただしここでは、これまでの拙稿と同じく、政治情勢が異なるアイルランドは対象から除外している。分析の俎上にのぼ

るのは、グレート・ブリテン－イングランド、ウェールズ、スコットランドの520の選挙区に絞られる。

しかし107の補欠選挙のうち、実際に選挙が行われたのは28に過ぎなかつた。残りの79の補欠選挙は、全て無投票であった。しかも選挙が行われた28の選挙のうち、統一党と自由党が議席を争つたことも、統一党と労働党、自由党と労働党が議席を争つたことも皆無だった。つまり選挙に関する限り、主要政党は戦争の間政治休戦を堅く守り抜いた。このことは、総力戦を支える政治体制が堅牢なものであったことを物語る。この間、膠着した西部戦線は壮絶な消耗戦と化し、日毎に夥しい数の兵士が塹壕の中で骸となり、硝煙の中で自由党政権は連立政権に変わり、やがてロイド・ジョージが政権を奪う。こうした内外の激動にもかかわらず、主要政党が終戦まで選挙における休戦を守り抜いたことは、注目に値する。

しかも主要政党に対して無所属・諸派の候補者が挑戦した28回の補欠選挙のうち、挑戦者が議席を奪ったのは、わずか3例に過ぎなかつた。1915年11月には、マーサ・ティディフィル（Merthyr Tydfil）選挙区で、労働党公認候補が無所属候補に敗れた。1916年3月のハートフォードシャー、ハートフォード（Hertfordshire,Hertford）選挙区では、統一党の公認候補が無所属の候補に競り負けた。そして1917年11月のサルフォード（Salford）北選挙区では、自由党の公認候補が無所属候補に敗北した。後にみると、挑戦者が議席を奪うことはできなかつたものの、主要政党の候補者への批判票が3割を超える例は少なくなかった。しかし議席の上では、この3例を除いて他の25の補欠選挙はすべて主要政党の公認候補が挑戦を退けた。戦時中の補欠選挙の投票率は、戦前の総選挙の投票率に比べて劇的に低下した⁴。このため、補欠選挙の結果をストレートに民意の反映とみなすことは難しい。とはいえ補欠選挙を通じて国民の不満が噴出し、主要政党の公認候補が続々と落選する事態は最後まで起こらなかつた。選挙という舞台の上でみる限り、全体として有権者は総力戦体制を支え続けた、と言わねばならない。

しかし総力戦が呼号され、塹壕で兵士が命を賭けて戦っている最中に、

107人もの無所属・諸派の候補が、政治休戦を破って主要政党の候補者に敢えて挑戦したという事実は、見逃すことができない。こうした挑戦者が積みあげた得票は、議席には届かなかつたとしても、政治休戦への何らかの不満を表わしている。挑戦者の大多数は、決して戦争そのものに反対し、早期講和を訴えていたわけではない。だが戦争自体への賛否が争点ではなかつたとしても、戦時下にもかかわらず100以上の選挙区で国家の行方が争われた、という事実は揺るがせにできない。

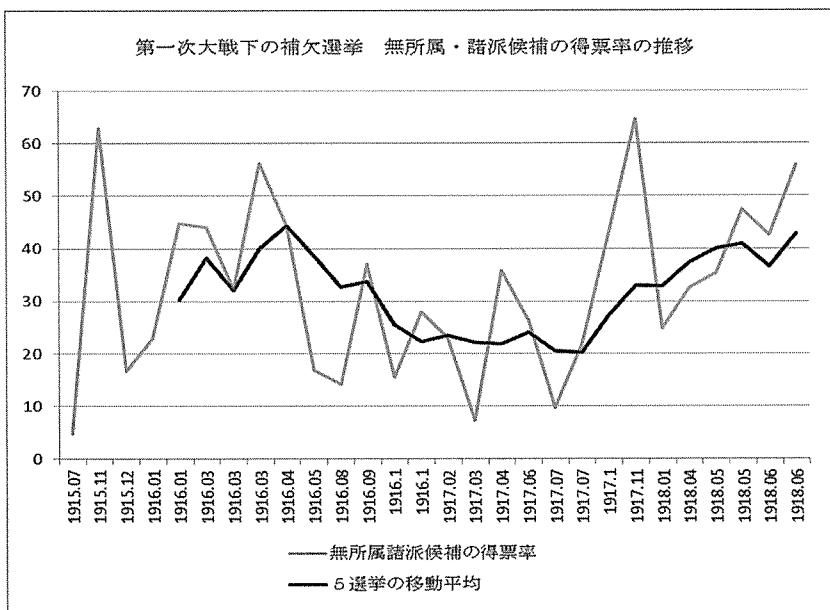
こうした補欠選挙で無所属・諸派候補の挑戦者が獲得した得票率を、5つの補欠選挙の得票率の移動平均とともに、時間軸に沿つて整理したものが、図1である。これを見ると、無所属・諸派の候補の得票率は開戦から次第に上昇し、戦争の中頃に一端低迷し、戦争が終結に近づくにつれ再び上昇を見せていったことが分かる。

ただしここで表出した無所属・諸派候補の得票率の推移は、異なつた選挙区のさまざまな候補者の得た得票率を時間軸に沿つて並べたに過ぎない。選挙区の情勢も選挙戦の様相も異なつてゐる。ここに補欠選挙をめぐる政治的な雰囲気以上の意味を読む込むことは難しい。戦時下の補欠選挙の実態を捉えるためには、個々の選挙戦の様相を掘り下げてゆく必要がある。

そこで本稿では、無所属・諸派候補の得票率の全般的な推移を基に、便宜的に戦時下の補欠選挙を三つの局面に分け、補欠選挙の戦況を検討してゆくことにしたい。第一の時期は、無所属・諸派の候補の得票率が上昇傾向にあつた開戦から1916年の春までの時期である。ドイツのベルギー侵攻、パリの防衛戦、銃弾の不足と軍需省の設立、連立政権への移行、イーピルでの連合軍の攻勢と挫折、ガリポリ作戦の失敗、徵兵制の施行、アイルランドのイースター蜂起がこの時期に入る。第二の時期は、無所属・諸派の得票率が低下傾向に転じた1916年の春から1917年の7月までの時期で、ユトランド沖海戦、ソンムの激戦、戦車の登場、ロイド・ジョージの首相就任、ロシア5月革命の勃発、アメリカの参戦がこの時期にあたる。そして最後の時期は、無所属・諸派の得票率が反転上昇してゆく1917年8月から戦争終結までの時期で、パ

第一次大戦下の補欠選挙1915 - 1918—総力戦の衝撃—

シェンデールの激戦、ロシアの11月革命、連合軍の戦線突破と休戦協定の締結がこの時期に入る。



3

開戦から1916年4月までの時期には、9回の補欠選挙が戦われた。この時期の無所属・諸派候補の平均得票率は36.5%であった。だがその最大値は62.8%に達し、マーサ・ティディフィル（労働党）とハートフォード（統一党）の2つの議席が無所属候補によって奪われた。

表1 第一次大戦下の補欠選挙の選挙結果（得票率%）

1915年7月～1916年4月

年月	選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属 諸派	無所属 諸派 候補分類
1915.07	Glasgow central	95.3			4.7	Ind C
1915.11	Merthyr Tydfil			37.2	62.8	Ind Lab
1915.12	Yorkshire, Cleveland		83.4		16.6	Ind
1916.01	Newington West		77.1		22.9	Ind Lab
1916.01	Tower Hamlets, Mile End	55.2			44.8	Ind
1916.03	Hertfordshire, Hertford	43.7			56.3	Ind
1916.03	Cheshire, Hyde		56		44	Ind
1916.03	Leicestershire, Harbrough		67.8		32.2	Ind
1916.04	Surrey,Winbledon	55.6			44.4	Ind

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth) , 2nd. edition, 1989より作成。
2. 網掛けは当選した候補者を示す。
3. 無所属候補の分類は Craig に従う。Ind は無所属、Ind C は保守系無所属、Ind Lab は労働党系無所属、Ind L は自由党系無所属、ILP は独立労働党を指す。

戦時下で最初に実際に選挙が戦われたのは、開戦から1年近くたった1915年7月、グラスゴー中央選挙区の補欠選挙であった。統一党の議員ディクソン（Scott Dickson）が裁判官に任用され議員を辞職したために行われた選挙である。統一党は、マクレオド（J.M.McLeod）を後継の公認候補として決定した。だが地元の弁護士ラルストン（Garwin W.Ralston）が、統一党内の候補者選考の仕方が適切でないと主張してこれに挑戦した。公認候補のマクレオドは、国家的危機の最中に「分裂」を持ち込むものとしてラルストンを批判した⁵。一方挑戦者ラルストンは、政治休戦は政党の間の争いに適用され、統一党の中での争いには適用されないとし、有権者に「意見を表明する

機会を与える」と称して、空軍の強化、「帝国内のドイツ人の財産の没収」等を公約に掲げた⁶。

この選挙は、開戦以来続いてきた政治休戦を初めて破った選挙であった。このため広く「驚き」をもって受け止められたが、タイムズ紙は、ラルストンの立候補は「純粹に個人的な動機による」ものとし、政治休戦全体には影響を及ぼさないだろう、と報じた⁷。自由党も、統一党の公認候補マクレオドへの投票を決め、マクレオドは得票率95.3%と圧倒的な信認を集めた。

しかし4か月後の1915年11月25日に行われたウェールズの炭鉱町マーサ・ティディフィルで戦われた補欠選挙では、政治休戦は根本的な挑戦を受けることになる。労働党の創設者ケア・ハーディー(Keir Hardie)が9月に死去したことに伴うこの補欠選挙で、労働党の公認候補が惨敗したからである。労働党からは、地元党组织の投票で、南ウェールズ炭鉱夫連盟の会長ウィンストン(J.Winston)が後継の公認候補として擁立された。これに対して、労働党内の投票で敗れたスタントン(C.B.Stanton)が、無所属候補として公認候補に挑戦状を叩き付けた。

労働党の創立者ハーディーは、1915年9月に亡くなるまで、16年間この議席を維持してきた。当初からハーディーは、第一次大戦への参戦に反対する立場を明確にしていた。1914年8月2日にはハーディーは、戦争に反対するトラファルガー広場でのデモに参加、8月3日には下院で、参戦の根拠が「薄弱」だとする演説を行った⁸。8月6日にはウェールズでも平和集会を組織した。これを妨害したのが、他ならぬスタントンであった。ハーディーは、自分を疎にされたキリストになぞらえたが、やがて病に倒れ一年後には帰らぬ人となる⁹。

スタントンのウィンストンに対する挑戦は、労働党の党内の争いであった。従って主要政党間の休戦は、なお保たれていたもと言える。だが反戦の立場を公言していたハーディーの後継候補への挑戦は、戦争への国民の姿勢を問う重大な意味を帯びることになった。事実スタントンは、反戦候補や募兵に協力しない候補に挑戦する場合には政治休戦は適用されない、と立候補

を正当化した。そして「反戦の姿勢をとる独立労働党（Independent Labour Party）」とかかわる「少数の非愛国的陰謀家」が、「大多数の市民」の意に反して労働党の党组织を牛耳り国家の安全を脅かしている、と糾弾した。スタントンは更に労働党公認候補ウインストンが、「閉ざされた扉の後ろで」募兵への協力を拒んでおり、危機に瀕した国家に「ありとあらゆる困難」をもたらしていると非難、徴兵制も支持する姿勢を打ち出した¹⁰。

これに対して労働党公認候補ウインストンは、徴兵制には反対する姿勢をとった。だがその一方、二人の息子が軍に志願していることを明かし、戦争に協力していることを強調、反戦を貫いたハーディーの姿勢と距離を置いた。労働党党首で戦時内閣の閣僚であったアーサー・ヘンダーソン（Arthur Henderson）が、労働党はウインストン候補を支持している、とする声明を発表¹¹、他方反戦の立場をとるラムゼイ・マクドナルド（Ramsay McDonald）も公認候補ウインストン候補の応援演説に訪れた¹²。自由党、統一党は政治休戦を尊重すると表明し、労働党が強力な組織をもつ炭鉱夫の街で無所属候補が労働党公認候補に勝利するのは簡単でないと考えられた。

しかし蓋を開けると、選挙は4000票差をつけて挑戦者スタントンの大勝利に終わった。ケア・ハーディーが当選した1900年総選挙以来の各政党が獲得した得票率、得票数は表2のとおりである。これをみると、ケア・ハーディーは、1900年、1906年と得票のシェアを伸ばし、1910年12月総選挙では39.6%、10000票を超す得票をとっていたことが分かる。ただしこの選挙区は2人区であり、総選挙では2票制がとられており、有権者は2票を投じた。有権者は2票を一人の候補者に集中することも（plumper）、2人の候補者に分けて投じる（split）ことも許されていた。1910年12月総選挙における2票の行方を表にまとめたものが、表3である。これを見ると、ハーディーの得票11507票のうち、74.6%にあたる8586票は、実は自由党候補との組み票であったことが分かる。自由党と労働党が議席を分け合った他の2人区では、組み票の割合が9割を越えるのが通例であった。ケア・ハーディーの場合、自由党と労働党の組み票の比率は比較的低い。それでもケア・ハーディーの場

合も、2票制の下で労働党の票のうち7割が自由党と労働党の双方の候補に投票していた。労働者の独立した政治組織を唱導したハーディーですら、選挙では自由党と労働党の支持者の連携に依拠していたのである。

しかし1915年11月の補欠選挙で、労働党公認候補ウインストンは、5年前の総選挙でハーディーが獲得していた得票率を維持することができなかつた。補欠選挙の場合、2票制は適用されない。このため、総選挙と補欠選挙の票数を比較することには困難が伴う。組み票を投じた有権者が、補欠選挙で1票しか投じることができない場合、どちらの党に投票するかを予測する根拠がないからである。とはいえ、票の出方から推測すれば、後継公認候補であるウインストンが、1910年12月総選挙でのハーディーの単独票をすべて集めることができたと仮定しても、自由党・労働党ペアに組み票で投票していた票については、およそ半分程度しか集められなかつたと考えられる。一方挑戦者スタントンは、1910年12月総選挙の自由党と労働党の組み票のおよそ半分に加えて、自由党と統一党の単独票、更に労働党と統一党の組み票に匹敵する票数を集めることに成功した。つまり好戦的な愛国主義を振りかざした挑戦者スタントンは、総選挙で自由党・労働党ペアに投じられた票の半ばをもぎ取るばかりか、統一党、自由党的コアの支持者からも票を集めることに成功した。スタントンは、いわば愛国主義の統一戦線を形成して、ハーディーの後継候補を包囲したのであつた。

マーサ・ティディフィルの選挙結果は、どんな候補もあらゆる手段で戦争を支持する姿勢をみせなければ選挙には勝てないことを示している、とタイムズは論評した¹³。確かにこの選挙結果は、ハーディーの地元ウェールズの炭鉱の街ですら、平和主義が有権者的心をつかめないことを白日の下に晒した。

だが選挙史の観点からみると、スタントンの勝利の意味は、それにとどまらない。この選挙は、自由党の支持者と労働党の支持者とが協力して議席を獲得してきたエドワード時代の「革新主義同盟」(progressive alliance) の枠組みが、決定的に破綻したことを如実に示している。自由党と労働党の支持者が、保守陣営に対抗して、固く結束したエドワード時代の選挙は、過去のも

のとなった。逆に労働党出身の候補が、愛国主義を掲げることによって、自由党、統一党の支持者をひきつけることに成功した。労働党の候補が統一党の支持者の支持を集めた例は、戦前にはほとんどみられなかつた。戦争は、旧来の政治的対立の構図を一変させ、労働党の創設者の足元の選挙区で、保守陣営と自由党・労働党の支持者との間にあつた境界を打ち碎いたのであつた。

表2 マーサ・ティディフィル選挙区における政党別得票率（%）と得票数

1900年－1915年

	投票率	自由党		統一党	労働党	無所属
1900	73.9	46.9(8598)	21.8(4004)		31.3(5745)	
1906	84.9	43.7(13971)	24.4(7776)		31.9(10187)	
1910.01	93.0	41.0(15448)		12.6(4756)	36.7(13841)	9.7(3639)
1910.12	80.5	42.2(12258)		18.2(5277)	39.6(11507)	
1915.11	67.7				37.2(6080)	62.8(10286)

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth) , 2nd. edition, 1989より作成。
2. 網掛けは当選した候補者を示す。
3. 数字は得票率を、カッコ内の数字は得票数を示す。ただし1915年11月の補欠選挙以外は、2票制に基づく。

表3 マーサ・ティディフィル選挙区1910年12月総選挙における2票の行方

	単独票	組み票			計
		自由/労働	自由/統一	統一/労働	
Jones (自由党)	2188	8586	1484		12258
Hardie (労働党)	2634	8586		287	11507
Watts (統一党)	3506		1484	287	5277

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth) , 2nd. edition, 1989より作成。
2. 数字は得票数を示す。

続く1915年12月には、ヨークシャーのクリーブランド（Cleveland）選挙区では、自由党の現職議員H.L.サミュエル（Samuel）が、無任所相（ランカスター公爵領相）に任命されたため、規定に従って補欠選挙が行われた。このサミュエルに対して、無所属候補としてナイト（R.Knight）が挑戦した。ナイトは、飲酒規制に対する反対を主張したが、投票率は53.4%にとどまり、現職のサミュエルが83.4%の得票を集めて議席を確保した¹⁴。

年が明けて1916年1月には、2つの補欠選挙が行われた。ロンドンのニュイントン・ウエスト（Newington West）とタワーハムレット・マイルエンド選挙区（Tower Hamlets, Mile End）である。ニュイントン・ウエストの選挙は、開戦後ロンドンで最初に行われた補欠選挙として注目を集めた。この選挙は、自由党の現職セシル・ノートン（Cecil Norton）が爵位を継承したため行われ、J.D.ギルバート（Gilbert）が自由党の後継公認候補として立候補した。これに対して労働組合の支持を得て、テレット（J.J.Terrett）が無所属候補として挑戦した。自由党公認候補ギルバートは、国民の結束と連立政権への支持を訴えた¹⁵。一方テレットは、「内外のプロシャ主義に反対」「官僚政府に反対」というスローガンを掲げ、「ドイツとオーストリアの完全な敗北によってのみ、ヨーロッパにおける軍国主義を捨て去る」ことができる、として徴兵制を支持する姿勢を打ち出す一方、飲酒規制をイギリス人の権利と自由を奪う「プロシャのやり方」であると断じ、政府はイギリスを「専制政治」に戻そうとしている、と批判した¹⁶。しかしテレットの政府の専制的姿勢への非難への支持は広がらず、結果は35.0%と非常に低い投票率に留まり、公認候補ギルバートが得票率77.1%を獲得、テレットに大差をつけて勝利した。

一方タワーハムレット・マイルエンドでは、統一党の現職ハリー・ローソン（Harry Lawson）が爵位を得て貴族となったため選挙が行われた。統一党のW.ブルックス（W.Brookes）が後継の統一党公認候補として補欠選挙に臨んだ。これに対して軍人N.P.ビリング（N.P.Billing）が海軍の航空部隊を退官し無所属候補としてローソンに挑んだ。ビリングは、空軍の強化、ロンドンの防空体制の整備を唱え、更に飲酒規制に反対した。ビリングは、公認

候補ブルックスには軍暦がないことを指摘、軍人である自分こそ戦時の議員にふさわしいと訴えた。そして「帝国と首都の安全は、政党や政治より重要だ」と政治休戦を破ったという批判を一蹴した¹⁷。これに対して公認候補ブルックスも、「航空機からの攻撃に対してロンドンを鉄壁の備え」にすることを求め、同時に海軍力でドイツへの物資の流入を阻止せよ、と応じた¹⁸。選挙の結果は、投票率が60.2%と他の補欠選挙に比べて大きく上昇し、統一党公認候補ブルックスがかろうじて55.2%を獲得したのに対して、ビリングは得票率44.8%とわずか10.4%差（376票差）まで公認候補ブルックスに詰め寄った¹⁹。

更に1916年3月には、3つの補欠選挙が戦われた。ハートフォードシャー・ハートフォード選挙区、レスターのハーバラ（Leicesershire, Harbrough）選挙区、そしてチェシャーのハイド（Cheshire, Hyde）選挙区である。このうち、ハートフォードシャー・ハートフォード選挙区は、挑戦者が再び主要政党の公認候補を打ち破る重大な結果となった。この選挙は、ロールストーン（sir J.F.L.Rolleston）議員の辞任に基づいて行われた補欠選挙であった。統一党の後継公認候補ヘンダーソン（B.H.Henderson）に対して、先のタワーハムレット・マイルエンドで議席にわずかのところまで肉迫したビリングが再び挑戦、選挙戦は熱気を帯び、投票率も64.2%と戦時下の補欠選挙で最も高い投票率に上昇、ビリングが56.3%の票を獲得、ついに公認候補を破って議席を手にした。

ビリングは、先のマイルエンド補欠選挙と同じく、空軍の整備充実が最優先課題であると主張し、加えて既婚者が動員される前に単身者がまず徴兵されるべきだと訴えた²⁰。表4から分かるように、このハートフォード選挙区は、統一党が僅かな票差で自由党を抑えてきた選挙区であった。補欠選挙の結果をみると、無所属のビリングは、総選挙に比べて投票率が大きく下がっているにもかかわらず、1910年12月の自由党の候補の票数をしごく票を集めている。つまりビリングは、自由党の支持層ばかりではなく、統一党の支持層からも票を奪うことに成功した。タイムズは、ビリングの勝利は、「空軍」の運

れが主たる要因だと論評した。だが、同時に掲載された読者の手紙は、ビリングの集めた票は単身者の徴兵をまず求める「既婚者の票」であるとし、全ての単身者に従軍の義務を果たさせないと政府は早晚国民の支持を失うだろうと警告した²¹。

表4 ハートフォード選挙区における各党の得票率（%）と得票数

1900年-1916年

	投票率	自由	統一党	無所属
1906総選挙	86.2	49.6 (4756)	50.4 (4836)	
1910.1総選挙	89.6	42.0 (4455)	58.0 (6147)	
1910.12総選挙	83.0	43.0 (4226)	57.0 (5594)	
1916.03補選	64.2		43.7 (3559)	56.3 (4590)

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989より作成。
2. 網掛けは当選した候補者を示す。
3. 数字は得票率を、カッコ内の数字は得票数を示す。

続くレスターのハーバラの補欠選挙は、自由党の現職ローガン (J.W.Logan) が辞職したのに伴う選挙であった。自由党の後継公認候補としてハリス (P.A.Harris) が擁立された。これに対して、兵役検査を受けた既婚者の組織 (Attested Married Man) に推されたボウルズ (T.G.Bowies) が立候補。争点として押し出されたのは、再び既婚者の動員と単身者の徴兵の問題であった。ボウルズは、既婚者の利害を代弁し、すべての単身者をまず徴兵して戦場に送るべきだ、と叫んだ。これに対し、公認候補ハリスも、単身者を優先して動員すべきだとして既婚者の不満に理解を示す一方、連立政権への攻撃は政府の信用を貶め戦争遂行の障害になると論じた。選挙は60.7%と補欠選挙としては再び高い投票率を示し、ハリスが67.8%を得票して勝利はしたもの、

挑戦者ボウルズも、得票率32.2%とかなりの得票を確保した²²。

同じく3月、チェシャーのハイド選挙区では、戦争に反対し開戦以来アメリカにわたっていた自由党のニールソン（F.Nielson）が辞職し、補欠選挙が行われた²³。文房具製造業者のヤコブソン（T.O.Jacobson）が自由党の公認候補となつた。だが統一党の地元組織は、自由党がニールソンの反戦行為を認めていたことに抗議、酒類販売業防衛協会（Liquor Trade Defence Association）書記のディビス（Davies）が無所属候補として、自由党公認候補ヤコブソンに挑戦した。ディビスは、飲酒規制に反対する一方、既婚者の動員の前に単身者が徴兵されるべきだとし、加えて空軍の早急の整備を訴えた²⁴。選挙結果は、公認候補ヤコブソンが56%を得票して逃げ切った。だが挑戦者ディビスは44%を獲得、874票差にまで追い上げた。この選挙区では、1910年12月総選挙では自由党のニールソンが5562票、統一党のスミスは5268票と、両党の勢力が拮抗していた。補欠選挙の票の出方から見ると、無所属候補ディビスは、統一党の支持者の多数の支持を結集し自由党公認候補に迫ったことが分かる。

1916年4月に行われたサリーのウインブルドン（Surrey, Wimbledon）の補欠選挙では更にあからさまなアスクィス首相への不満が噴きだした。この選挙は、統一党の現職チャップリン（H.Chaplin）が爵位を継承したために行われた。統一党はコーツ卿（Sir S.A.Coats）を後継候補として擁立したが、これに対して、ジョーンズ（W.K.Jones）が無所属候補として挑戦した。ジョーンズは、アスクィス首相の「待ち」の姿勢（wait and see）は、戦争の遂行にとって「致命的」だと首相を公然と非難、「待ち」の姿勢では、敵の空爆からロンドンを守ることは不可能だ、と政府の防空体制の遅れを非難した²⁵。結果は46.5%という投票率で、やや盛り上がりを欠いたものの、公認候補コーツが8970票55.6%を得票したのに対して、ジョーンズは7150票44.4%と善戦した。1910年1月総選挙でチャップリンに対抗した自由党候補ホランド（A.L.Holand）がとった票は8930票、得票率は38.2%であった。補欠選挙での挑戦者ジョーンズは、投票率が大きく下がったにもかかわらず、1910年1月総選挙でのチ

ヤプリンの対立候補がとった票を、8割近くも集めたことになる。このバーバラ、ハイド、ウインブルドンの選挙ではいずれも、ハードフォードで議席を得たビリングが、無所属候補の応援に馳せ参じたことが報じられた。

この時期の補欠選挙では、マーサ・ティディフィルやハートフォードで好戦的な愛国主義を掲げた候補が、伝統的な政党の支持層の境界を打ち破って支持を集め、政党の公認候補を打ち破った。バーバラのボウルズ、ハイドのディビス、ウインブルドンのジョーンズらも、飲酒規制への反対とともに徴兵制の実施を掲げ、從来の政党の支持の組みを越えて連立政権への批判票を集めた。とりわけアスキス首相の「待ちの政治」に対する苛立ちが、こうした愛国主義的候補の批判的になっていることが注目される。結局戦況におされてアスキスは1916年1月に単身者、1916年6月には既婚者に対する徴兵を決定する。徴兵制の導入は、自由主義の原理の守り手としてのアスキスの評価を傷つけた。一方徴兵をめぐるアスキスの優柔不断な姿勢は、軍需省を立ち上げて銃弾の生産を飛躍させたロイド・ジョージの手腕と対照的に、総力戦を指揮する首相の決断力や力量を疑問視させる結果となつた。²⁶

4

1916年の5月から1917年の7月までには11回の補欠選挙が戦われた。この時期、補欠選挙での主要政党の戦績は改善した。この間の無所属・諸派の候補の得票率の平均は、21.4%で最大値も37%に留まり、主要政党は全ての議席を確保した。挑戦者の得票率が30%を超した選挙は、1916年9月のノッtingham・マンスフィールド (Nottinghamshire Mansfield) と1917年4月のアバディーン南 (Aberdeen, South) の二つの補欠選挙だけである。しかし無所属・諸派の挑戦者の主張は、第一の時期のように好戦的愛国主義的なものにとどまらず、ダーダネルスやメソポタミアでの政府の作戦の失敗の批判、更には早期講和を求める厭戦的な主張が現れるようになった。

表5 第一次大戦下の補欠選挙の選挙結果（得票率%）

1916年5月～1917年7月

年月	選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属諸派	無所属諸派候補分類
1916.05	Gloucestershire, Tewkesbury	83.2			16.8	Ind
1916.08	Northumberland Berwick-upon-Tweed		85.9		14.1	Ind
1916.09	Nottinghamshire Mansfield		63		37	Ind
1916.10	Ayrshire, Northern	84.6			15.4	Ind
1916.10	Winchester	72			28	Ind
1917.02	Lancashire, Rossendale		76.9		23.1	Ind Lab
1917.03	Stockton-on-Tees		92.8		7.2	Ind
1917.04	Aberdeen, South?		64.1		35.9*	Ind/Ind
1917.06	Liverpool, Abercromby	73.7			26.3	NFDSS
1917.07	Monmouthshire, Southern		90.3		9.7	Ind
1917.07	Dundee		78.2		21.8	SPP

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989より作成。
2. 網掛けは当選した候補者を示す。
3. 無所属候補の分類はCraigに従う。Indは無所属、Ind Cは保守系無所属、Ind Labは労働党系無所属、Ind Lは自由党系無所属、ILPは独立労働党を、NFDSSはNational Federation of Discharged and Demobilized Sailors and Soldiers を、SPPはScottish Prohibition Partyを指す。
4. 諸派他の欄で*の付してある選挙区は、複数の諸派その他の候補の得票率を合算した数字を掲出している。

まず1916年5月に行われたグロスターシャーのテューケスベリー(Gloucestershire, Tewkesbury)、1916年8月のノーサンバラン্ডのバービック・アポン・ツイード(Northumberland Berwick-upon-Tweed)での補欠選挙は、

いずれも公認候補の圧勝に終わった。テュークスベリーの選挙は、統一党の議員クエニントン卿（Lord Quenington）がエジプトで戦死したことを受け、大地主であるヒックス・ビーチ（Hicks Beach）が75歳の高齢にもかかわらず出馬した。これに対してウイリアム・ブージイ（William Boosey）が、前線の兵士たちからの手紙に動かされ、断固たる姿勢で戦争を推進しようしない「閣僚を追い払う」ためと称し対抗馬として立候補した。投票率は62%と高かったが選挙結果は、ヒックス・ビーチが83.2%と圧勝した。だが選挙戦の中で、ヒックス・ビーチも、政府が「間違い」を犯したことを認め、募兵の問題の早期の解決、空軍の早急な強化を約束せざるをえなかつた²⁷。

またバービック・アポン・ツイードの補欠選挙は、外務大臣であったエドワード・グレイが爵位を得たことで行われ、F. D. ブレイク（F.D.Blake）が自由党の後継の公認候補となつた。これに対して無所属候補としてターンブル（Turnbull）がたつたが、ブレイクは、自由主義の原則を「堅持」し、ベルギーの中立を守る条約に従つたグレイの姿勢を引き継ぐことを訴え、85.9%の票を集めて圧勝した²⁸。

1916年の9月のサー・アーサーマーカム（Arthur Markham）の死去にともなうノッチンガム・マンスフィールド選挙区の補欠選挙では、自由党の後継候補とした指名されたC・シーリー（Seely）に対して、バービックの補欠選挙で敗れたターンブルが再び無所属で立候補して挑戦した。蔵相ロイド・ジョージが、「自由と正義のための偉大な戦い」を進める政府を支持するよう有権者あてのメッセージを送つたものの、結果はシーリーの得票率63%に対して、ターンブルが37%と3分の1を越す票を集め善戦した²⁹。

1916年10月のアイヤシャー北の補欠選挙は、統一党の議員D.F. キャンベル海軍中佐（Campbell）の死去にともなう選挙で、サー・ハンターウエ斯顿（A.G.Hunter-Weston）中将が後継候補として擁立された。中将は西部戦線で従軍していたが、統一党の地方組織は、安易な講和に反対することを訴えて中将への投票を呼びかけた³⁰。これに対して、H. チャールマーズ牧師（H.Chalmers）が「軍国主義者」の影響が拡大し、イギリス的な自由と民主

主義が奪われつつあることに警鐘を鳴らし、ドイツとの講和交渉を開始することを訴えた。しかし軍国主義への批判は広がりを欠き、ハンターウエストが84.6%の得票率で圧勝した³¹。

同じく10月に行われたワインチェスターの選挙は、ガイ・ベアリング大佐(Guy Baring)の戦死に伴って行われたが、ダグラス・カーネギー(Douglas Carnegie)が統一党の後継の候補となった。これに対してチャールズ・ウッズ(Charles Woods)が挑戦した。カーネギーは、「現在の政府は国民の利益にとって最善ではないかも知れないが」戦争を勝利に導くことに対する支持を示した³²。ウッズはこれに対して、自身の軍歴を強調し、敵を屈服させるまで戦争を貫徹すべきことを訴える一方、ダーダネルスやメソポタミアでの「政府による大失敗」についての公的な調査の必要を主張した³³。結果は公認候補カーネギーが72%を得票したが、ウッズも28%の票を集めた。

1916年12月には、アスキスが退陣してロイド・ジョージが首相となり、5人からなる機動的な戦時内閣を構成、内閣官房を整備して厳しい戦況の中で総力戦を推進する体制の構築に着手する。しかし自由党の他の閣僚はアスキスに従って閣外に去り、アスキスに従う自由党議員は政権に対し距離を置いた閣外協力に転じた。選挙における主要政党の休戦は続いた。だが自由党の候補は補欠選挙で戦時体制への姿勢を鋭く問われることとなる。

翌1917年2月、3月、4月にはランカシャーのロセンデール、ストックトン・ティーズ、アバディーン南で補選が行われた。ロセンデールでは、ハーコート(Harcourt)子爵の後継候補として自由党からサー・J. H. メードン(Maden)が擁立された。これに対して、「講和による平和」(Peace by Negotiation)によって支持されたテイラー(S. Taylor)が挑戦した。実際には、テイラーは軍によって留置され、選挙戦をすることはできなかつたが、結果としては、公認候補が76.2%を得票、テイラーも23.8%とかなりの得票を得た³⁴。

J. サミュエル(J. Samuel)の死去にともなつて行われた3月のストックトンの補欠選挙でも、自由党の後継候補となつたワトソン(J. B. Watson)に対

して「講和による平和」(Peace by Negotiation) からバックハウス (E.Backhouse) が立った。バックハウスの選挙パンフレットは、「講和による早期終戦」を第一に打ち出し、徴兵制は、「イギリスの偉大な自由の伝統」を人々から奪っていると非難、公約には戦争終結後の商業戦争を防ぐべきこと、資本課税による戦争公債を減らすこと、兵士や家族への年金の増額などが盛り込まれていた³⁵。だが選挙はもりあがらず、公認候補が92.8%の票を獲得して圧勝した。

4月のアバディーン南の補選では、ジョン・フレミング (John Fleming) が自由党の公認候補となった。当初ロイド・ジョージ支持の立場で自由党から立つ意思をみせていたジェームズ・マレー (James Murry) がロイド・ジョージ首相から国民的な団結の観点から立候補を自肅するように促す手紙をうけとて立候補をとりやめ³⁶、かわりにF. W. P. ローレンス (Lawrence) とJ. R. ワトソン (Watson) という二人の無所属候補が公認候補に挑戦した。ローレンスは、「領土の拡大」を目的とする戦争の長期化に反対して「講和による平和」、傷病兵への支援、自由貿易の回復、徴兵制に対する反対を主張した³⁷。一方ワトソンは、政党政治の「ゲーム」によってこの国は「破滅の淵」にあるとして平和主義に反対し、ロイド・ジョージが戦争に勝利する「唯一の希望」であると訴え、イギリス帝国の将来のため、ドイツの脅威が完全に打ち碎かれるまで戦うべきだと強調した³⁸。結果は公認候補が64.1%と二人の候補にかなりの差をつけて当選した。

1917年6月と7月にはリバプールのアバクロンビィとモンマスシャーの南で補欠選挙があり、リバプールでは、退役兵士水兵全国連盟 (National Federation of Discharged Sailors and Soldiers) からヒューズ (F.B.Hughes) が立ち、統一党の公認候補のスタンレー (Lord Stanley) に挑戦した。スタンレーは、兵士として戦うことを議員であることに優先する、と宣言したが³⁹、ヒューズは帰還した傷病兵を再び招集する法律に反対するとともに、商船隊で働く人々を正当に評価すること、食料価格の高騰への対処、飲酒への規制に反対し「民主主義のための兵士か、専制のための兵士か」を掲げて選挙戦を戦った⁴⁰。公認候補スタンレーが73.7%を獲得したが、挑戦者も26.3%とかなりの票を集めた⁴¹。

一方モンマスシャー南選挙区ではサー・ハーバート（Ivor Herbert）將軍が爵位を得たことで補欠選挙が行われた。自由黨の後継候補ギャロド・トマス医師（Garrod Thomas）に対して、無所属候補のパードック・トマス（Pardoc Thomas）が挑んだが、結果は公認候補が90.3%と圧勝を取めた⁴²。

しかしこの時期の補欠選挙で最も注目を集めたのが、1917年4月のダンディーの補欠選挙であった。かつて海軍大臣を務め、ガリポリの上陸作戦の失敗の責をおって辞任したウィンストン・チャーチルが、ロイド・ジョージによって改めて軍需相に任命されたために実施される補欠選挙だったからである。統一党にはチャーチルへの不信感が根強く、チャーチルの任命は「国家的な危機」を招くという批判すら巻き起こっていた⁴³。チャーチルに対して、1908年の補欠選挙以来選挙の度ごとに立候補して泡沫候補に甘んじてきたスクリムゴー（E.Scrymgeour）が、再びスコットランド禁酒党（Scottish Prohibition Party）から出馬した。21日に行われた集会では、チャーチルは、ダーダネルスには直接触れず、政敵が彼を追い落とそうとしているが、大戦が勃発した時海軍の軍備が整っていたのは、1911年以来海軍相を務めてきた彼の功績である、と自己弁護を試みた。そしてイギリスの民衆の愛国主義は、「民主主義がどのように専制政治と戦うか」を世界に示したとし、スコットランドが固く団結し最後まで戦争を完遂する決意を持っていることをベルリンに示すべきだ、と訴えた⁴⁴。選挙パンフレットでもチャーチルは、「この重大な時にあたって、あらゆる有権者が軍を支援し、連合軍を励まし、プロシヤの敵と戦うために、政府を強めるよう票を投じる」よう呼びかけた⁴⁵。更に別の集会ではチャーチルは、「プロシヤ軍国主義が完全に敗北する」まで戦うべきであると唱え、「平和主義者」に投票することは前線からの「脱走」に等しいと断じ、対立候補スクリムゴーは「スコットランドでの酒の売買を抑えるために、ドイツと講和しようとしている」と揶揄した⁴⁶。

選挙結果は、投票率は42.5%にとどまったが、チャーチルが7302票、得票率で78.2%を獲得した。ダンディー選挙区は2人区で、1910年総選挙では5人が立候補し投票率は84.1%であった。総選挙と補欠選挙の得票の比較は

簡単ではないが、2票制の記録によれば、1910年12月総選挙では、チャーチルが獲得した9240票のうち単独票は498票に過ぎず、労働党のwilkie（Wilkie）との組み票が8019票、残りがその他の候補との組み票であった。絶対得票数からみても、補欠選挙でチャーチルは、総選挙での単独票はもちろん、総選挙での労働党との組み票の8割強程度は確保できていたと考えねばならない。この補欠選挙では、総選挙でチャーチルと労働党候補のペアを支持した人々の大半は、投票率が大きく減少したにもかかわらず、チャーチルに票を投じたと考えられる。

低い投票率と相当な批判票は、ダーダネルス作戦のような失態への不満が無視できないものであることを示している。とはいえガリポリの失敗の責を負うチャーチルが、補欠選挙で信任されたことは、ロイド・ジョージ政権がひとまず有権者の支持を取り付けるのに成功したと言う事ができよう。

この時期の補欠選挙では、政府の失策を批判し、早期講和を呼びかける挑戦者すら登場しかなりの得票を獲得する場合もあった。だが厭戦的な候補への支持が過半を占めることはなく、ダーダネルス上陸作戦の責めを負うべきチャーチルも、「平和主義」を攻撃して議席を確保することに成功し、ロイド・ジョージ政権は、補欠選挙での政府への批判を抑え込むことができた。

表6 ダンディー選挙区1910年12月総選挙における2票の分析

	候補者	単独票	組み票				
			自由党	労働党	統一党1	統一党2	諸派
自由党	Chuchill	498		8019	187	18	518
労働党	Wilkie	409	8019		113	18	398
統一党1	Baxter	124	187	113		4855	406
統一党2	Lloyd	6	18	18	4855		17
諸派	Scrymgour	486	518	398	406	17	

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth) , 2nd. edition, 1989より作成。

1917年10月から終戦までは7回の補欠選挙が行われた。この間の無所属諸派の得票率の平均値は再び41.5%に上昇し、最大値は64.6%に達した。無所属候補は、サルフォード北の議席を自由党から奪いとり、公認候補が僅差に追い詰められる例が増えていった。

表7 第一次大戦下の補欠選挙の選挙結果（得票率%）

1917年10月～1918年6月

年月	選挙区	統一党	自由党	労働党	無所属諸派	無所属諸派候補分類
1917.10	Islington, East		57		43*	Ind/Nat
1917.11	Salford, North		35.4		64.6	Ind Lab
1918.01	Lancashire, Prestwich		75.1		24.9	Co-op
1918.04	Yorkshire, Keighley		67.5		32.5	ILP
1918.05	Herefordshire, Ross	64.6			35.4	Agric
1918.05	Northumberland, Wansbeck		52.5		47.5	Ind Lab
1918.06	Battersea and Clapham, Clapham	57.5			42.5	Ind
1918.06	Gravesend	44			56*	IndC /Ind L

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989より作成。
2. 網掛けは当選した候補者を示す。
3. 無所属候補の分類はCraigに従う。Indは無所属、Ind Cは保守系無所属、Ind Labは労働党系無所属、Ind Lは自由党系無所属、ILPは独立労働党を、NatはNational Partyを、Co-opはCo-operative Partyを、AgricはAgriculturalistを指す。
4. 諸派他の欄で*の付してある選挙区は、複数の諸派その他の候補の得票率を合算した数字を掲出している。

1917年10月にはイシュリントン東で、補欠選挙が戦われた。自由党のジョージ・ラドフォード (Sir George Radford) の死去にともなう選挙で、自由党からは、スマールウッド (Smallwood) が立候補し、首相ロイド・ジョージを支持するという条件のもとで、統一党は政治休戦に従って自由党公認候補の支持を表明した⁴⁷。これに対して国民党 (National) からバーナード (E.B.Barnard) が、自警団党 (Vigilante) からベーカー (A.Baker) が挑戦した。国民党は、「喫緊の課題に対してのろのろと対処している」政府への不満を表明する機会がない、として新たに結成された政党であった⁴⁸。一方ベーカーは、ビリングが唱えるドイツに対する空爆を支持し、「非効率と政府の腐敗、戦時利得」と戦うことを訴えた⁴⁹。チェッペリンによる攻撃が強烈な「報復」を唱えるベーカーへの支持を強めるだろう、と報じられたが、選挙の結果は、スマールウッドが2709票 (57%) をとって当選、ベーカーは1532票を獲得、バーナードは513票にとどまった。

だが続く1917年11月、サルフォード北で行われた補欠選挙は、労働党系の無所属候補ベン・ティレットが、自由党の議席を奪い取る衝撃的な結果となった。この選挙区では、リブラブ (LibLab) とよばれる自由党の労働者候補ビルズ (W.P.Byles) が1906年総選挙から一貫して議席を維持してきた。ビルズが死去したため、補欠選挙が行われることになり、マレット卿 (Sir Charles Mallet) が自由党候補として立候補し、政治休戦に従い、統一党もマレットを支持した。戦前のドックストライキの戦闘的な指導者で港湾労働者組合の書記長で労働党員でもあるベン・ティレットが、無所属候補としてこれに挑戦した⁵⁰。

マレット卿は、パブリックスクールのハロー校からオックスフォード大学ペイリオルカレッジに進んだ自由党の外務大臣グレイの同窓生であった。1906年からプリマス選挙区から下院に選出され、アスクィス政権で陸軍省の財務を担当、その後インド省で教育を担当した。経歴が示すように、アスクィスに近い地主階級出身のエリートであり、マンチェスターの典型的な労働者地区サルフォードの候補者として、場違いであることは否めなかった。マレットは、勝利へと戦争を導く「至高の目的」のため、政治休戦に従って、

選挙民が「分裂せず」自分を支持するよう訴えた⁵¹。

これに対してティレットは具体的な8項目の公約を掲げた。第1はあらゆる資源を動員して戦争を遂行する政府を支持すること、第2は食料配給から不当な利得者を徹底的に取りしまること、第3は軍人の待遇の改善、第4は戦争終結後の平和的な産業への雇用 第5は住宅の改善、第6は学童への医療と給食、第7は抑圧的な制限の撤廃、第8は空軍による攻撃の強化である⁵²。

選挙結果は、ティレットが64.6%もの票を集めて勝利した。投票率は41.1%と低かったため、前回の総選挙の票と単純に比較するのは困難である。表8に掲げたとおり、この選挙区では自由党と統一党の勢力が拮抗していた。これまでの選挙結果からみると、統一党の支持者がことごとく棄権したのでなければ、ティレットの得票には、かなりの統一党支持者の票が含まれていると推定される。アスクィス政権で枢要な地位にあったマレット卿に対し、ティレットは強力な総動員体制の構築を唱えて対抗し、統一党の支持者からの票も集めたのではないかと考えられる。しかし同時にティレットの主張には、平等主義的な要求と戦後再建の構想が盛り込まれているのが注目される。かつてドックストライキで政府へ戦いを挑んだティレットは、戦時下の補欠選挙で、戦争に命をささげた労働者とその家族の要求を踏まえ、戦後の「英雄にふさわしい国」の建設を求める方向へ一步踏み出していたと見ることができるであろう。

表8 サルフォード北選挙区の選挙結果
1906年から1917年

	投票率	自由	統一党	無所属
1906総選挙	90.8	4915 (56.9%)	3728 (43.1%)	
1910.1総選挙	92.4	4980 (54.7%)	4123 (45.3%)	
1910.12総選挙	87.0	4402 (51.4%)	4163 (48.6%)	
1917.11補選	41.1	1545 (35.4%)		2822 (64.6%)

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989より作成。
2. 網掛けは当選した候補者を示す。

あけて1918年1月にはランカシャーのプレストピッチで自由党の現職カウレイ（Cawley）が爵位を得たため、補欠選挙が行われ、議員の息子カウレイ中尉が後継候補として立候補したが⁵³、メイ（H.J.May）が協同党Corporative partyから出馬した⁵⁴。カウレイ候補は前線で戦っており、候補不在のまま選挙が行われたが、結果は、投票率が42.8%と低調のまま、カウレイが8520票（75.1%）を獲得した⁵⁵。

4月にはヨークシャーのキーレイ（Yorkshire, Keighley）で、1915年に無投票で選ばれた現職スミス（Sir S.Smith）の死去にともなう補欠選挙が戦われた。サマビル（W.H.Summervell）が自由党の後継候補として立候補したが⁵⁶、これにブランド（W.Bland）が「講和による平和」（Peace By Negotiation）と独立労働党の支援をうけて挑戦した⁵⁷。選挙結果は、投票率50.2%で、自由党公認候補サマビルが4873票を獲得して得票率67.5を得たが、挑戦者ブランドは32.5%と三分の一近い票を集め、次の総選挙に期待できると語った⁵⁸。

5月にはヘアフォードシャーのロスとノーサンバ蘭のワンズベックで補欠選挙が行われた。ヘアフォードシャーのロスでは、1900年から議席を占めてきた統一党のP.A.クライト（Cliveの死去に伴う補欠選挙が行われ、プリイ（C.T.Pulley）が後継候補として立ったが⁵⁹、これに対して農民組合（Farmer's Union）からプリース（T.Preece）が挑戦した⁶⁰。結果は投票率44.2%で、公認候補が3260票（64.6%）を集め、挑戦者はかなりの票を集めたが、プリースは組織がないことを敗因にあげた⁶¹。

しかし無所属議員が公認候補に僅差に迫った注目すべき補欠選挙が、1918年5月のノーサンバ蘭の炭鉱町、ワンズベック（Wansbeck）であった。ここでは1885年の総選挙から一貫して議席を占めてきた自由党の労働者出身議員チャールズフェンビック（C. Fenwick）の死去に伴う補欠選挙が行われた。自由党からはメイソン（R.Mason）が公認候補として出馬した⁶²。これに対してエドワード（E.Edwards）が炭鉱夫連盟の支持で立候補した。労働党中央が政治休戦を理由に公認を拒否したため、エドワードは無所属候補として戦った。投票率は51.3%であったものの、公認候補メイソンが5814と52.5%

だったのに対して、無所属候補エドワードはが5267と47.5%を集め、票差わずかに547票にまで迫った。

6月にはグレイブセンド (Gravesend) とクラッパム (Clapham) で補欠選挙があった。クラッパムの選挙は、統一党の議員フェバー (G.D.Faber) が爵位を受けたことに伴う選挙であったが、後継候補としてグリアー (H.Greer) が立候補したのに対して⁶³、ビーミッシュ (H.H.Beamish) が挑戦した。海軍提督の息子ビーミッシュは、でイギリスにいる敵国民を抑留することを唱えた。政府はロイド・ジョージ首相自ら主要政党候補者を支援する手紙を公表したが⁶⁴、結果は33.3%という低調な投票率に終わり、グリアーは57.5% 4512票しか集められず、挑戦者に42.5% 3331票と1181票差に迫られた。

さらにケント州のグレイブセンドでは、1900年から議員をしてきたパークー (J.H.D.Parker) の辞職に伴う補欠選挙が行われたが、リチャードソン (A.Richardson) が統一党の公認候補となつたのに対して⁶⁵、保守系無所属のデイビス (H.E.Davis) と労働党系無所属のヒンクレイ (H.Hinkley) が出馬した⁶⁶。結果はリチャードソンが44.0% 1312票だったが、デイビスは1106 37.1%と206票差まで追い上げた。ヒンクレイは562票に終わった。

この時期の補欠選挙では、政府を批判する無所属や諸派の候補者の得票が再び増大してゆく傾向をみせている。善戦したのは、総力戦を推進する愛国主義的な候補やドイツへの復讐を叫ぶ候補であった。とりわけ自由党候補に対して労働党系の労働者候補が挑戦した場合、サルフォード選挙区のティレットは議席を奪い取るのに成功し、ノーサンバ蘭のワンズベック選挙区のエドワードは公認候補に僅差にまで詰め寄った。労働者候補の善戦の背景には、長い戦争に対する鬱積した労働者の不満があることは想像に難くない。労働争議によって失われた労働日は、1914年には980万日であったものの、1915年には295万日、1916年には245万日に落ち込んでいた。しかし1917年には565万日、1918年には588万日と1916年の2倍以上に膨らんでいった⁶⁷。こうした労働争議の急激な増加に示される労働者の不満を背景に、労働者の無所属候補は、犠牲に見合った「英雄にふさわしい」国を要求して政治休戦を

破って自由党議員に挑戦し始めた。こうした選挙区ではかつての自由党と労働党の支持者の緊密な同盟は、すっかり過去のものとなつたのである。

5

開戦時の首相アスキスは、戦争は短期間に、職業軍人の手によって終結すると考えていた。老齢年金のような社会政策を主唱したアスキスは、小さな国家と自由放任を掲げていたグラッドストーンとは異なっていた。外交政策でも自由帝国主義者とよばれたアスキスは、決して小英國主義者ではなかつた。だがアスキスには、戦争に勝利するためには従来の自由主義的な政治機構や経済体制の根本的な変革が必要だという認識は乏しかつた。そしてアスキスは首相を務める間、コンセンサスが熟するのを待つ（wait and see）政治スタイルを続けていた。しかし現実の戦争は、アスキスの想定をはるかに越えた消耗戦に発展していった。アスキスの「待ち」の政治は「実効ある行動のブレーキ」になつてしまつたのである⁶⁸。

未曾有の消耗戦の現実に立ち向かうためには、強力な国家の主導の下にあらゆる資源を総動員する体制を構築することが必然となつた。そのためにはヴィクトリア時代からの自由主義的な統治機構と経済システムを破碎し、戦争遂行のために国民を全面的に統制する体制を構築する必要があつた。結局、ロイド・ジョージのような伝統的なエリートでない政治家が、アスキスを権力の座から追い払い、自由党の一部と統一党、労働党の支持のもとに政権を掌握してこの役割を担うことになる。アスキスに従う自由党員は、政権から去つた。

本稿でみてきたように、こうした中央における総力戦体制の構築の過程と呼応するように、草の根での政党の選挙基盤にも重大な変化が起きた。補欠選挙のうちで実際に選挙が行われたのは、3割にも満たない。従つて補欠選挙の結果を安易に一般化することは慎まなければならない。また本稿では、補欠選挙の趨勢をサーヴェイしているにとどまる。個々の選挙については、さ

らに掘り下げた研究が必要である。だがここでみた限りでも、政党の選挙基盤、とりわけ自由党と労働党の選挙基盤が戦時下で大きく変貌したことが見て取れる。

繰り返し指摘してきたように、エドワード時代の選挙政治の最大の特徴は、自由党と労働党の支持者の緊密な協力関係にあった。二人区の多くの選挙区では、両党の得票の9割近くが自由党と労働党候補の組み票であった。一連の拙稿で指摘してきたように、第一次大戦前には、自由党の党勢は既に衰え、選挙区によっては自由党と労働党の支持者の協力関係にも綻びが現れていた。とはいっても、第一次大戦までは保守陣営に対する両党の支持者の結束は、おおむね維持されていた。

しかし第一次大戦へ突入すると、今までに存在しなかったプレーヤーが補欠選挙に登場する。マーサ・ティディフィル選挙区のスタントン、サルフォード北選挙区のベン・ティレットのような愛国主義的な労働者の候補、そしてハートフォード選挙区のビリングのような愛国主義的無所属候補であった。こうした候補は、好戦的な愛国主義を掲げ総力戦体制の推進を叫び、アスクィスの「待ち」の政治を糾弾した。そして従来の政党の支持層の境界を越えて票を集め、労働党、統一党、そして自由党の公認候補を打ち破っていった。

こうしたプレーヤーが果たした役割を、立候補者の対決の組み合わせに照らして、改めて確認しておくことにしよう。選挙統計の編纂者クレイグの分類に従って、28の補欠選挙における無所属・諸派候補を、保守系無所属候補と労働党系無所属候補、無所属候補、その他無所属・諸派の候補に区分して、対決の組み合わせを分類すると表9のようになる⁶⁹。(自由党系無所属候補は1人だけなので、その他に算入している。) これを見ると、労働党の議席に対する無所属・諸派候補の挑戦は1回限りであった。これに対して、統一党の議席に対する挑戦は10回、自由党の議席に対する挑戦は16回にのぼる。28の補欠選挙の半分以上が、自由党の議席に対する挑戦であった。しかも労働党系の無所属候補が挑戦したのは、1915年11月のマーサ・ティディフィル選挙区での労働党公認候補への挑戦以外、すべて自由党の候補者に対する挑

戦であった。1916年1月、ニューイングトン西選挙区の補欠選挙を皮切りに、1917年2月、ランカシャー、ロシエンデール選挙区、1917年11月、サルフォード北選挙区、および1918年5月のノーサンバーランド選挙区で、労働党系の無所属候補は自由党の議席に挑戦した。そしてサルフォード北選挙区で、ベン・ティレットがついに自由党から議席を奪うのに成功した。

更に統一党公認候補対無所属候補、自由党公認候補対無所属候補、自由党公認候補対労働党系無所属候補という組み合わせ毎に、無所属候補の得票率の推移を示したものが図2、図3および図4である。これを見ると、無所属候補の得票率は、それぞれのカテゴリーで特徴的な推移をみせている。統一党公認候補対無所属候補の場合、無所属候補の得票率は、開戦当初一旦上昇した。だが1916年にかけて下降、戦争末期にかけて再び上昇したが、最初のピークには届いていない。一方、自由党公認候補対無所属候補の場合、無所属候補の得票率は、振幅を描きながらも、むしろ逆に戦争末期にかけて低下している。これに対して、自由党公認候補対労働党系無所属候補の場合、1916年と1917年初頭と比べて、1917年後半と1918年の補欠選挙での労働党系無所属候補の得票率は大きく跳ね上がっている。自由党公認候補対無所属候補の場合と、自由党公認候補対労働党系無所属候補のケースとで、無所属候補の得票率が対照的な軌跡を描いていることが目を射る。

補欠選挙の多くは、議員の死亡や爵位の継承など、政局や戦況とは直接関係のない原因で起こった。とはいえ、決して無作為に抽出したサンプルとはいえない。だが少なくとも補欠選挙が戦われた選挙区について言えば、自由党への労働党系候補からの挑戦は、戦争が終焉に近づくにつれ、次第に深刻なものとなっていったと言わねばならない。エドワード朝の革新主義同盟の基盤であった自由党と労働党の支持者の結束は、こうした選挙区では戦時下で崩壊し、労働党系非公認候補が愛国主義をばねに支持基盤を広げていった。労働党系の非公認候補は、アスクリスの「待ち」の政治を批判し、労働争議の形で噴出する労働者の不満に応える要求を掲げるだけでなく、やがて「英雄にふさわしい国」を求める戦後再建への展望を訴えるようになっていった。

自由党にかわって労働党が国民政党になってゆく過程で、労働党が愛国主義の旗を掲げたことが決定的な重要性をもっていた、とマーテイン・ピューは指摘している⁷⁰。本稿の分析は、第一次大戦の補欠選挙において、その端緒が現れていたことを確認したと言えよう。

もとより砲声のやんだ後、このモメンタムが引き継がれてゆくという保証はない。第一次大戦後の自由党の解体と労働党の伸長を検討するためには、大戦後、自由党の分裂、選挙制度の改正、そして戦後再建をめぐる政治的な対抗が、各党の選挙基盤にどのような影響を及ぼしたかを改めて検証することが必要となる。

表9 第一次大戦下の補欠選挙における対決の組み合わせ

	統一党	自由党	労働党
無所属	7 (35.5)	7 (23.0)	
保守系無所属	1 (4.7)		
労働党系無所属		4 (39.5)	1 (62.8)
その他・諸派	3	5	

注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989より作成。
2. 数字は選挙区の数を示す。()の中は無所属候補の平均得票率(%)を示す。
3. 無所属候補の分類はCraigに従う。自由党系無所属、ILP、NFDSS SPP Co-op Agricはその他・諸派に分類している。
4. その他・諸派には、2候補以上がたった選挙区を含むため、得票率は掲出していない

第一次大戦下の補欠選挙1915 - 1918—総力戦の衝撃—

図2

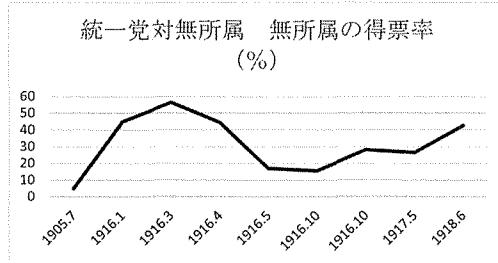


図3

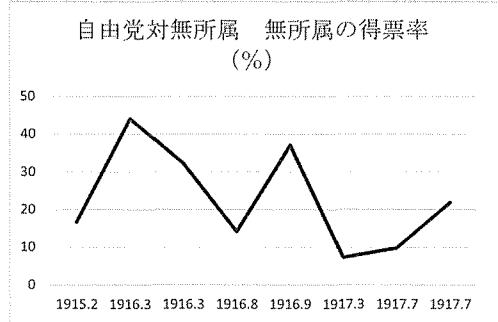
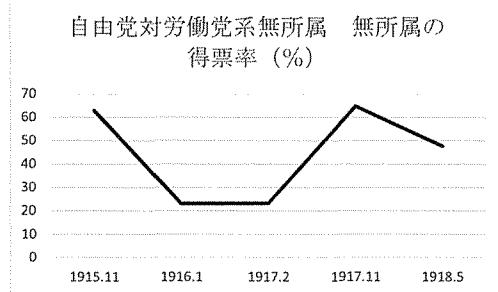


図4



注記

1. F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth), 2nd. edition, 1989より作成。
2. いずれも諸派は含まない。
3. 横軸は補欠選挙の順序を表す。

注

- 1 アイルランド自治に反対して自由党から分裂した自由統一党 (Liberal Unionists) は、形の上ではなお保守党とは別の組織であった。だが19世紀末には保守党と実質的に融合し、この時期には統一党 (Unionists) と呼ばれるようになっていた。本稿では、保守党と自由統一党を一括して統一党と呼称している。
- 2 本稿は、20世紀初頭における自由党の再生と衰退、労働党の勃興の基礎を探る選挙史研究の一環をなしている。筆者のこれまでの分析の試みについては、以下の論稿を参照されたい。「近代イギリス選挙史研究序説—第三次選挙法改正後のイギリスの政治変動」(『イギリス研究の動向と課題』、大阪外国語大学、1997年所収)、「アイルランド自治問題とイギリス政治の転換-1886年総選挙における自由党の分裂」(『グローバルヒストリーの構築と歴史記述の射程』、大阪外国語大学、1998年所収)、「19世紀末における自由党の衰退」(『国際社会への多元的アプローチ』、大阪外国語大学、2001年所収)、「自由党の衰退と反攻—19世紀末イギリス総選挙と補欠選挙ー」(『英米研究』、大阪外国語大学英米学会、2004年所収)、「1906年総選挙と自由党の再生—20世紀初頭の補欠選挙と1906年総選挙における対決の構図ー」(『英米研究』第30号、大阪外国語大学英米学会、2006年所収)、「1906年総選挙における自由党の再生と労働党—二人区の得票分析ー」(『英米研究』第31号、大阪外国語大学英米学会、2007年所収)、「1906年総選挙における自由党の選挙基盤—一人区の得票分析ー」(『英米研究』第32号、大阪大学英米学会、2008年所収)、「自由党政権下の補欠選挙—綻びる自由党の基盤 1906年～1909年ー」(『英米研究』第33号、大阪大学英米学会、2009年所収)、「20世紀初頭自由党政権下の社会政策と選挙政治—1906年～1910年1月ー」(杉田編『日米の社会保障とその背景』、大学教育出版、2010年所収)、「危機の時代の自由党—補欠選挙1911年～1914年」(『英米研究』第35号、大阪大学英米学会、2011年所収)、「憲政危機と勝利の陥罪—1910年1月総選挙と12月総選挙ー」(『英米研究』第36号、大阪大学英米学会、2012年所収)、「投票率と1910年総選挙」(『英米研究』第37号、大阪大学英米学会、2013年所収)。
- 3 20世紀初頭の自由党の再生と衰退、労働党の勃興のプロセスをめぐっては、ピーター・クラーク (Peter Clarke) の研究 *Lancashire and New Liberalism* (Cambridge, 1971)

以来、数多くの研究者を巻き込んで、論争が続けられてきている。論争の経緯についてここで詳しく触れる余裕はない。しかしマーチン・ピュー（Martin Pugh）は、今もなお第一次大戦後なぜ労働党が勃興していったかという問題について「納得できるような全体的な説明が欠けている」と指摘している。Martin Pugh, *Speak for Britain! : A New History of the Labour Party* (London, Vintage, 2011) ピュー自身は、労働党が労働者の中に根強く存在していた保守主義に如何に「適応」していったか、という角度から第一次大戦後の労働党史の再検討を試みている。この問題提起は、自由主義と労働者の関係に視線を集めていた従来の研究史の盲点を突いたものであった。（“Class Traitors: Conservative Recruits to Labour 1900-1930”, *English Historical Review*, 113, 1998, ‘The Rise of Labour and the Culture of Conservatism’, *History* 87, 288, 2002。なおピューの研究については筆者の書評を参照されたい。拙稿「書評 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics*—各版の異同と改訂の意味」大阪大国語大学言語社会学会誌 *EX ORIENTE* Vol.9, 2003, p.225-p. 240）しかしピューの言うように、労働党の保守層への浸透が労働党勃興の要因であったとすれば、その起点は、戦時の総力戦体制に求められるに違いない。戦時の総力戦体制こそ、労働組合が反体制運動から総力戦遂行の一機関として国家に組み込まれた時だったからである。フレイザーも、早くから戦時連立内閣の形成こそ「新自由主義」の解体の始まりであったと指摘していた。Pete Fraser, ‘British War Policy and the Crisis of Liberalism in May, 1915’ *Journal of Modern History* 54 (1982) だが総力戦体制の下で具体的にどのような変化が政党の選挙基盤に起ったか、という観点から補欠選挙を分析した研究は乏しい。第一次大戦の選挙政治への影響を包括的に論じたターナーの研究 John Turner, *British Politics and the Great War* (Yale, 1991) でも、補欠選挙の戦況については、系統だった分析は行われていない。ピューの通史においても、「革新主義同盟の解体」の項で、アスクィスが自由主義の原理を放棄したこと、イースター蜂起後の残酷な処刑によってアイルランド国民党と自由党との関係が断絶したことが論じられているものの、補欠選挙については触れられていない。またピューの新たな労働党史でも、マーサ・ティディフィルとサルフォード北の選挙の結果について短い言及があるに留まっている。本研究は、こうした空白を埋め、戦時下の補欠選挙の中に、戦後の自由党の解体と労働党勃興の方向性を探り出すことを企図している。

- 4 1910年12月総選挙の投票率は、平均82.5%であった。拙稿「投票率と1910年総選挙」前掲参照。これに対して戦時下の補欠選挙の投票率は、最大67.7%最小31.8%とばらつきが大きいが、平均値は48.1%に過ぎない。

戦時下の補欠選挙投票率

年月	選挙区	投票率
1915.07	Glasgow central	31.8
1915.11	Merthyr Tydfil	67.7
1915.12	Yorkshire, Cleveland	53.4
1916.01	Newington West	35.0
1916.01	Tower Hamlets, Mile End	60.2
1916.03	Hertfordshire, Hertford	64.2
1916.03	Cheshire, Hyde	54.7
1916.03	Leiceshire, Harborough	60.7
1916.04	Surrey, Winbledon	46.5
1916.05	Gloucestershire, Tewkesbury	62.0
1916.08	NorthumberlandBerwick-upon-tweed	46.7
1916.09	Nottinghamshire Mansfield	48.7
1916.01	Ayrshire, Northern	48.6
1916.01	Winchester	52.0
1917.02	Lancashire, Rossendale	57.2
1917.03	Stockton-on-Tees	59.3
1917.04	Aberdeen, South	37.1
1917.06	Liverpool, Abercromby	50.1
1917.07	Monmouthshire, Southern	32.6
1917.07	Dundee	42.5
1917.01	Islington, East	36.9
1917.11	Salford, North	41.1
1918.01	Lancashire, Prestwich	42.8
1918.04	Yorkshire, Keighley	50.2
1918.05	Herefordshire, Ross	44.2
1918.05	Northumberland, Wansbeck	51.3
1918.06	Battersea and Clapham, Clapham	33.3
1918.06	Gravesend	36.6
平均		48.1

F.W.S.Craig ed., *British Parliamentary Election Results 1885-1918*

(Parliamentary Research Service, Dartmouth) , 2nd. edition, 1989より作成。

第一次大戦下の補欠選挙1915 - 1918—総力戦の衝撃—

- 5 J.M.Macleod, *By-election Address*, 14 July 1915, DM668-2-1-01.
- 6 Garvin W. Ralston, *By-election Address*, 14 Jury 1915, DM668-2-1-03,04,05.
- 7 *Times*, 15 Jury 1915.
- 8 *Hansard*, 3 August 1914, vol.65.p.1842.
- 9 Kenneth O.Morgan, *Keir Hardie* (Weidenfeld & Nicolson, 1975, p.265).
- 10 C.B.Stanton, *By-election Address*, 25 November 1915, DM668-2-1-06,07.
- 11 *Times*, 18 November 1915.
- 12 *Times*, 27 November 1915.
- 13 Ibid.
- 14 *Times*, 10 Dcember 1915.
- 15 J.D.Gilbert, *By-election Address*, 4 January 1916, DM668-2-1-10,11.
- 16 J.J.Terrett, *By-election Address*, no date, DM668-2-1-12,13,14,15.
- 17 N.P.Billing, *By-election Address* 15 January 1916,DM668-2-1-16.
- 18 W.Brookes, *By-election Address*, 17 January 1916, DM668-2-1-17,18.
- 19 *Times* 16 January 1916.
- 20 *Times*, 9 March 1916.
- 21 *Times*, 11 March 1916.
- 22 *Times*, 17 March 1916.
- 23 *Times*, 3 March 1916.
- 24 *Times*, 9 March 1916.
- 25 *Times*, 14 April 1916.
- 26 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics*, Third edition, (Oxford, 2002) p.153.
- 27 *Times*, 9 May 1916
- 28 F.D.Blake, *By-election Address*, 3 July 1916. DM668-2-1-24
- 29 *Times*, 20 September, 1916. 残念ながらターンブルの陣営のパンフレットはプリストル大学のコレクションにない。
- 30 W.D.Russell & D. Sim, *To the Electors of North Ayrshire*,7 October, 1916.
- 31 Rev.H.Chalmers, *By-election Address*, 4 October, 1916. DM668-2-1-26.
- 32 D.G.Carnegie, *By-election Address*, 9 October, 1916.DM668-2-1-28.
- 33 H.C.Woods. *By-election Address*, 10 October, 1916. DM668-2-1-27.
- 34 *Times*, 14 February, 1917.
- 35 E.Backhouse, *By-election Address*, 2 March 1917. DM668-2-1-33,34.
- 36 *Times*, 21 March 1917.

- 37 F.W.P.Lawrence, *By-election Address*, March 1917.DM668-2-1-36, 37.
- 38 J.R.Watson. *By-Election Address*, no date DM668-2-1-39.
- 39 Lord Stanley, *By-election Address*, 23 June 1917, DM668-2-1-44
- 40 F.B.Hughes, *By-election Address*, 23 June 1917.
- 41 *Times*, 25 June 1917
- 42 *Times*, 14 July 1917.
- 43 *Times*, 19 July 1917.
- 44 *Times*, 23 July 1917.
- 45 W Churchill, *Mr Churchill's Election Address*, 25 July, 1917. DM668-2-1-50.
- 46 *Times*, 28 July 1917.
- 47 *Times*, 18 October, 1917.
- 48 *Times*, 22 October, 1917.
- 49 A.Baker, *By-election Address*, 18 October, 1917, DM668-2-1-51
- 50 *Times*, 5 November 1917.
- 51 C.E.Mallet, *By-election Address*, 27 October, 1917. DM668-2-1-52, 53.
- 52 Ben Tillet, *By-election Address*, no date. DM668-2-1-55,56.
- 53 James Goodfellow, *To the Electors of the Prestwich Division*, 21 January, 1918. DM 668-2-1-62,63.
- 54 Henry May, *By-election Address*, no date. DM 668-2-1-57,60.
- 55 *Times*, 29 January, 1918.
- 56 W.H.Summerwell, *By-election Address*, no date. DM668-2-1-68,69.
- 57 W.Bland, *By-election Address*, 26 April, 1918.DM 668-2-1-64,65,66
- 58 *Times*, 29 April 1918.
- 59 C.T.Pulley, *By-election Address*, 22 April 1918. DM668-2-1-71,72.
- 60 Thomas Preece, *By-election Address*, 25 April, 1918. DM 668-2-1-70,71.
- 61 *Times*, 7 May 1918.
- 62 R.Mason, *By-election Address*, 20 May 1918. DM668-2-1-73.
- 63 Harry Greer, *By-election Address*, 21 June, 1918. DM 668-2-1-77,78.
- 64 *Times*, 19 June 1918
- 65 A.Richardson, *By-election Address*, 29 May, 1918. DM 668-2-1-74—75.
- 66 *Times*, 4 June, 1918.
- 67 Chris Cook & John Stevenson, *The Longman Handbook of Modern British History*, 4th edition, (Longman 2001) p.223.

- 68 Stephen, Koss, Asquith (London 1985) p.162.
- 69 F.W.S. Craig, *British Parliamentary Election Results 1885-1918* (Parliamentary Research Service, Dartmouth, 1989)
- 70 拙稿「書評 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics*—各版の異同と改訂の意味」前掲参照。